

様式1(主な取組)

活動指標名	預かり保育実施園数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	181園	157園	132園	118園	113園	—	100.0%	0	順調	預かり保育に係る実態調査等を通して実態を把握した。また、研修会等を通して、預かり保育の活動計画の作成を促すとともに、職員の資質向上と預かり保育の質の向上を図った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
								県内の公立幼稚園の預かり保育の実施園数は113園で、各市町村に対しては、研修会等とおして地域の実情に応じた幼児教育が実施されるよう情報提供を行うことができたことから「順調」としている。 また、園訪問により、預かり保育を実施している園に対して預かり保育計画についての助言を行うことで、幼児が安心して過ごせる環境づくりを支援することができた。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村幼児教育担当主事会等を通じて、市町村担当者や園長等に預かり保育の活動計画の作成を促す。 教育課程研究として取り組んだ成果と課題をまとめた報告書を全県で共有できるように配布する。 						<ul style="list-style-type: none"> 預かり保育実施園数や活動計画の作成状況等について実態調査を行った。 教育課程研究テーマとして取り組み、その成果と課題を教育課程研究報告書にまとめ全県で共有できるようにした。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・国実態調査から、預かり保育担当者は、ほぼ臨時的任用又は非常勤職員で運営されていることが明らかとなった。
- ・預かり保育の実施については、市町村によって実施時間、利用人数、担当職員の配置等に課題を抱えているところがある。

○外部環境の変化

- ・内閣府が所管する幼保連携型認定こども園へ移行することで、預かり保育の対応が可能となってきた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・預かり保育担当者は、ほぼ臨時的任用又は非常勤職員で運営されている実態から、質の向上を図るために預かり保育活動計画の作成を促す必要がある。
- ・教育課程研究テーマとして設定し、先進的な取組として発信したものを県内で共有する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村教育委員会幼児教育担当者等を通じて、市町村担当者や園長等に預かり保育の活動計画の作成を促す。
- ・教育課程研究として取り組んだ成果と課題をまとめた報告書を全県で共有できるように配布する。